

## 行政改革大綱・財政自立計画

第2次行政改革大綱・財政自立計画の実施状況における検証結果の概要等について、グループ8を代表しまして発表させていただきます。

それでは、資料の2 「第2次行政改革大綱・財政自立計画実施状況（2022年度）検証結果」をご用意いたします。

1 ページをご覧ください。

当グループでは、第2次大綱の5年目にあたる2022年度の実施状況について、担当職員による説明を踏まえ、検証作業を実施しました。

検証結果については、実施状況全体に対する意見である総論と各取組事項に対する意見である各論に整理しました。

なお、各論における取組事項の選定に当たっては、64の取組事項の中から、今までの検証状況を踏まえ、15の取組事項を選定しました。

2 総論であります、

第2次行政改革大綱・財政自立計画の最終年である2022年度の成果は、59.4%が目標通りもしくは上回るとい

うことで、新型コロナウイルス感染症対策下の中、ここまで結果を残せたことは、大いに評価できます。

ただし、昨今の物価高や不安定な世界情勢のもと、一層、財政状況が厳しくなることが想定されるので、一定の目標が達成されたものとして、第3次行政改革大綱・財政自立計画に掲載されていない取組は、引き続き現在の水準を保ち、引き続き掲載される取組については、より高い成果になるように期待したいと思います。

歳入については、2022年度は前年より税収が増加していますが、今後の人口減少による市税の減収を補填すべく、産業団地の造成による雇用の拡大やふるさと納税などによる財源の確保努めるとともに、税負担の公平性を確保するため、さらなる収納率の向上、滞納対策の強化に努めていただきたいと思います。

歳出については、公債費の抑制、補助金等の整理統合を着実に進め、計画的な職員数の抑制や行政評価に基づく事務事業の精査を行うことで、歳出の抑制を図り、効率的な行政運営に努めていただきたいと思います。

栃木市は1市5町で合併を行い、平成22年の最初の合併から13年が経過し、第2次行政改革大綱・財政自立計画の中では、旧市町単位での考え方や取組みが色濃く反映されているように思えます。

今後は、新型コロナウイルスも5類に移行し、従来のような日常が回復することが予想されます。第3次行政改革大綱・財政自立計画の中で新たな目標がより多く達成されるこ

とを望むとともに、合併による旧市町の枠組みに捕らわれな  
い柔軟な政策展開をしていただきたいと思います。

以上が、総論としての意見であります。

なお、ただ今ご覧いただきました資料2の2ページから5  
ページに掲載しました「3 各論としての各取組事項に対す  
る意見」、6ページから22ページに掲載しました今回「検  
証をした15の取組事項」、そして23ページ、24ページ  
に掲載しました「実施シートの見方」につきましては、いず  
れも、後程ご覧いただきたいと思います。

以上で、グループ8の報告を終わります。